

第1回 大山崎町地域創生推進会議 会議録

1. 日 時 令和2年1月10日（金）午後2時30分～午後4時
2. 場 所 大山崎町役場3階 中会議室
3. 出席者 （委員）北原座長、中田座長代理、青木委員、太田委員、岡委員、尾関委員、加藤委員、五島委員、小西委員、寺井委員、野口委員（代理辻本氏）、山形委員、山本和俊委員
（欠席委員）奥野委員、山本哲司委員
（事務局）蛭原総務部長、安田政策総務課担当課長、斉藤政策総務課参与、松尾政策総務課企画観光係リーダー
（委託業者 株式会社日本都市計画研究所：岩溪、高木）
4. 配布資料
 - （1）会議次第
 - （2）【資料1】国・京都府・大山崎町の総合戦略について（概要）
 - （3）【資料2】「大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組状況について
 - （4）【資料3】「大山崎町地域創生推進会議開催」日程案
5. 概要
 - 1 開会
 - 2 委員委嘱状の交付
 - 3 町長あいさつ
 - 4 委員紹介
 - 5 座長の選出
 - ・委員の推薦により北原委員を座長に選出（異議なし）
 - ・北原座長の指名により中田委員を座長代理に選出（異議なし）
 - 6 議事
 - （1）会議の運営について
 - ①会議の公開について
 - ②会議録の作成・公表及び委員名簿の公開について
 - ③会議の進め方について

【事務局】

①、②、③について説明（異議なし、傍聴者1名入室）

(2) 次期地域創生総合戦略等の策定について

①国・京都府・大山崎町の総合戦略について

【事務局】

【資料1】国・京都府・大山崎町の総合戦略について（概要）説明

【座長】

今の事務局の説明に対してご意見、ご質問はあるか。

【委員】

目標の達成率はどうなっているのか。

【事務局】

進捗の状況については次の資料2をもってご説明させていただく。

【座長】

進捗度をチェックすることが本計画の特徴であり、指標の達成度を検討することは重要である。

②大山崎町の取組状況について

【事務局】

【資料2】「大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組状況について説明

【座長】

今の事務局の説明に対してご意見、ご質問はあるか。

【委員】

定住意向の向上という指標については、まだ結果が出ていないということか。

【事務局】

昨年12月下旬より住民意識調査を実施しており、その結果により現状値の把握が可能となる。

【委員】

空き家率の抑制の現状値12.1%というのはどういう数字なのか。

【事務局】

空き家の考え方については、住宅土地統計における空き家の定義を採用しており、町域にある全住宅戸数のうち居住世帯のない住宅が何戸あるかという割合を示している。平成25年度には全戸数で約6,500戸あったものが平成30年度には約7,500戸となっており、分母がかなり大きくなっている。居住世帯のない住居には、現在販売にかかっている住居も含まれており、空き家率に関しては現在微

減となっている状況である。空き家の戸数については、平成 25 年度約 840 戸であったのが平成 30 年度約 920 戸となっている。

【委員】

「生活用道路の安全・快適さ」の満足度についてはどうなっているのか。

【事務局】

こちらの指標についても定住意向の向上と同様に、住民意識調査結果により現状値の把握が可能となる。その他、「満足度」と記載している指標については住民意識調査結果により現状値を把握するものである。

【委員】

空き家率の抑制について、元々居住していた家が空き家になっていくということが問題である。そういった空き家の増減については把握されているのか。そして、空き家を抑制するための取組は何か具体的にされていたのか。また、自主防災組織の結成については、あまり増加していないようだが、結成を促進するための策は何か打たれているのか。

【事務局】

実際の空き家については町の建設部局で調査しており、1 年以上水道の開栓・閉栓が行われていない住宅戸数は約 60 軒程度で推移している。

ただし現実問題としては、普段は居住していなくても時折住居を使用される方で、あえて水道や電気を閉めておられない方もあろうかと思う。

具体的な空き家対策についてだが、商工関係では出店場所を求めておられる方の紹介が商工会を通じてあるが、マッチングできる物件がない状況である。

むしろ住居部分、特に円明寺が丘団地の 4 階建てなどで空き家が目立っており、不動産会社の方で販売を進めている部分はあるようだが、個人所有のものであり、築年数もかなり経っているため町としてそのために具体的な施策を打つところまでは至っていない。

防災関係について、未組織地域に対して、自主防災組織の結成に向けての働きかけとして担当において防災出前講座・啓発活動を行ってきた。

しかし、自主防災活動の中心となるリーダー等の担い手不足など、地域で抱える課題が見えてきたことから、それらのことを整理し実務的な検討を進めるために自主防災組織連絡協議会を設置したところ。

そのような中で、町防災・防犯情報メールについては登録件数が増加しており、目標値を達成している。

【委員】

防災組織を地域で立ち上げる時に、行政として補助金制度などは作られているのか。

【事務局】

町で防災組織の結成に取り組み始めた当初は、防災組織結成に対するインセンティブとして防災倉庫を設置するとともに資機材を支給していたが、現在はこの取り組みは行っていない。ただし、立ち上げ後の運営にかかる必要経費の補助はさせていただいている。

【委員】

大山崎町内に自治会はいくつあるのか。

【事務局】

総数で約 60 の自治会がある。

【座長】

この時間内ですべての施策について議論するのは難しいが、指標をチェックし、PDCAサイクルを回していくことが重要である。空き家についても定義には議論があるところであり、実態を捉えるのは大変かと思うが、その辺りも勘案して対策をしていく必要がある。

【委員】

人口について、子育て世代が転入して人口が増加していることは町にとっては良い傾向かと思うし、町の強みかと思う。一点気になることとして、子育て世代の現状と課題の中で、保育の受け皿整備により待機児童0が実現しているとある。素晴らしいことだと思うが、隣の長岡京市では保育所を増やしても待機児童が0にならないという状況がある。大山崎町では子どもが増えても子育てがしやすいということになるのかと思うが、その辺りのPRはされているのか。

【事務局】

子育て世代の方に大山崎町に来ていただくきっかけづくりとして、子育て世代向けのフリーペーパーに5回にわたり連載をさせていただいた。また、その連載を1冊にまとめた「大山崎町に住もう」という冊子を作成し、不動産会社に持ち込み、不動産の相談があった際に大山崎町のPRをしていただけるように取り組んでいる。こういったPRについては継続して取り組んでいきたいと考えている。

【委員】

実際に多くの子育て世代が移ってこられても、保育施設は充実しているということと言えるのか。

【事務局】

現状で公立の保育所が3か所、民間の保育園が1か所、小規模保育が2か所あり、人口規模の割には充実していると考えている。

一方で幼保無償化の影響でニーズが増大している部分もあり、限られた受け皿の中でどこまで対応できるかについては、ニーズとの兼ね合いになると考えられる。

【座長】

総合戦略は人口減少にどう対応していくかということが課題であるが、大山崎町では人口が増え、子育て世代も増えている。全国の傾向とは違うという意味ではある種難しい部分もあるが、恵まれた中での計画策定となっている。

(3) 今後のスケジュールについて

【事務局】

【資料3】「大山崎町地域創生推進会議開催」日程案について説明

【座長】

今の事務局の説明に対してご意見、ご質問はあるか。

【委員】

今後の会議の開催時刻はどのような予定か。

【事務局】

開催時刻については、公共交通機関を利用される方の本町への到着時刻等も踏まえ、基本的には本日同様午後2時30分からとさせていただきます。

(4) その他

特になし

7 閉会

以上